

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 四国中央市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
20,766	1,012	21,778

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	35,169	34,522	647	454	51,295	131	基金941 財産区3
交通傷害保障事業特別会計	17	17	0	0	0	2	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	29	58	△ 29	△ 29	123	0	
公共用地先行取得事業特別会計	49	49	0	0	595	49	
福祉バス事業特別会計	12	12	0	0	0	9	
財産区	163	18	145	145	-	-	
普通会計	35,194	34,576	618	366	52,013	131	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	2,252	2,154	-	98	12,645	382	105.0	0	0	法適用企業
工業用水道事業会計	3,545	3,413	-	132	39,244	200	104.3	0	0	法適用企業
国民健康保険事業会計(事業勘定)	(歳入) 9,164	(歳出) 9,277	△ 113	(実質収支) △ 113	0	710				
国民健康保険事業会計(直診勘定)	(歳入) 152	(歳出) 151	1	(実質収支) 1	468	19				
老人保健医療事業会計	(歳入) 10,154	(歳出) 10,328	△ 174	(実質収支) △ 174	0	821				
介護保険事業会計(保険事業勘定)	(歳入) 6,269	(歳出) 6,088	181	(実質収支) 175	0	929				
介護保険事業会計(介護サービス事業勘定)	(歳入) 60	(歳出) 66	△ 6	(実質収支) △ 6	2	17				
下水道事業会計	(歳入) 3,235	(歳出) 3,232	3	(実質収支) 1	15,136	1,045				
港湾整備事業会計	(歳入) 582	(歳出) 546	36	(実質収支) 36	1,453	0				
臨海土地造成事業会計	(歳入) 9,036	(歳出) 9,265	△ 229	(実質収支) △ 229	32,868	0				
駐車場整備事業会計	(歳入) 19	(歳出) 18	1	(実質収支) 1	0	0				
介護サービス事業会計	(歳入) 799	(歳出) 792	7	(実質収支) 7	739	142				
簡易水道事業会計	(歳入) 734	(歳出) 527	207	(実質収支) 207	1,845	80				

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
愛媛県市町総合事務組合	9,360	8,601	759	759	0	20.0				
愛媛地方税滞納整理機構	132	89	43	42	0	6.3				
愛媛県後期高齢者医療広域連合	47	45	2	2	0	5.3				

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
株式会社やまびこ	53	152	100	0	0	0	0	
四国中央市土地開発公社	0	41	5	0	0	2,905	0	
財団法人四国中央市体育協会	0	111	54	17	0	0	0	
財団法人やまび風スポーツ財団	8	50	42	2	0	0	0	
株式会社四国中央テレビ	△ 2	222	75	3	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.837	実質収支比率	1.8
実質公債費比率	20.2	経常収支比率	96.4

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。